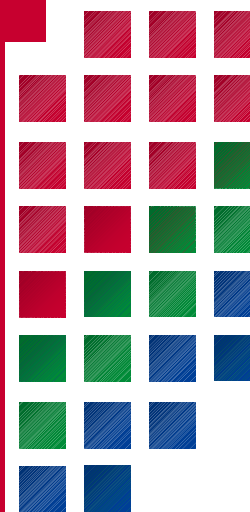


2024年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

2023年 11月 13日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2024年3月期 第2四半期（中間期）の経営成績

（億円）

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	56,181	15,826	12,995	31,139
前中間期比	+ 1,677 (+ 3.1%)	△ 1,244 (△ 7.3%)	+ 3,707 (+ 39.9%)	△ 884 (△ 2.8%)
経常損益	3,352	△ 229	2,538	993
前中間期比	+ 407 (+ 13.8%)	△ 577 (-)	+ 336 (+ 15.2%)	+ 647 (+ 187.5%)
中間純損益	1,202	△ 210	1,821	504
前中間期比	△ 857(※) (△ 41.6%)	△ 474 (-)	+ 235 (+ 14.8%)	+ 21 (+ 4.4%)

※：日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式の売却(2023年3月)に伴う持分比率の低下(89%→61.5%)の影響が含まれている。

■ 2024年3月期 通期業績予想

経常利益	6,200	150	4,700	1,400
(中間進捗率)	(54.1%)	(-)	(54.0%)	(70.9%)
当期純利益	2,400	70	3,350	720
(中間進捗率)	(50.1%)	(-)	(54.3%)	(70.1%)

注1：億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2：日本郵政グループの中間純損益の算出で使用する各社の持分比率は、日本郵便100%、ゆうちょ銀行61.5%、かんぽ生命49.8%。

注3：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

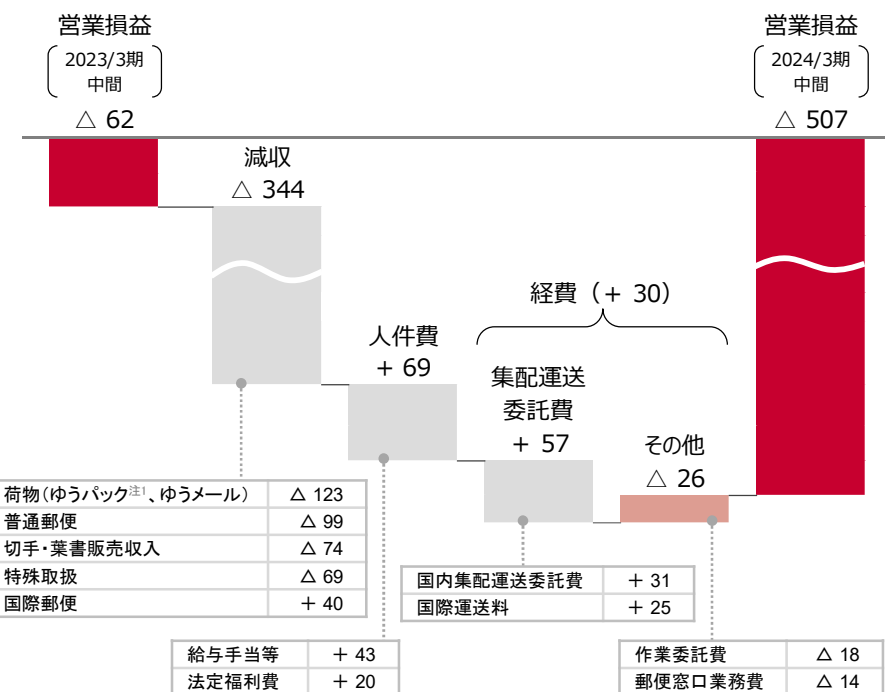
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で4.7%減。郵便は3.4%減、ゆうメールは12.3%減。ゆうパック^{注1}はゆうパケットの取扱数量の増加により1.7%増（うち、ゆうパケットは5.1%増）。
- 営業収益は、郵便やゆうメールの取扱数量の減少等により、前中間期比344億円（3.5%）の減収。
- 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により100億円（1.0%）増加し、営業損益は507億円の赤字を計上（前中間期から赤字幅が444億円拡大）。

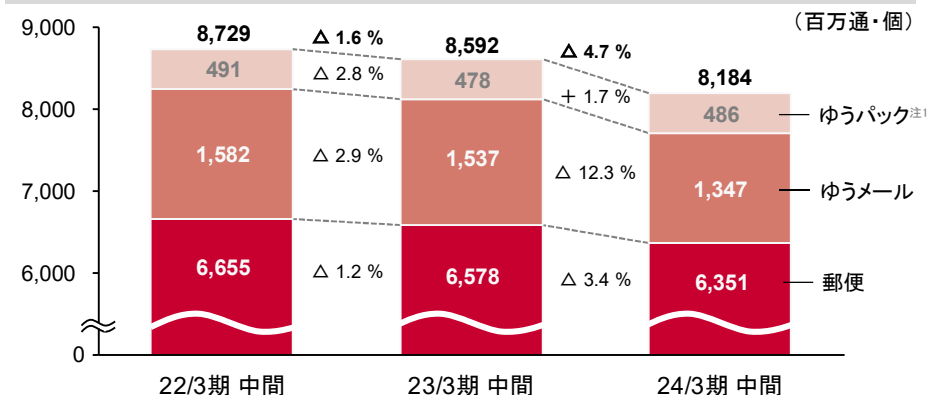
営業損益の増減分析(前中間期比)

〔営業損益の推移〕 (億円)

22/3期 中間	23/3期 中間	24/3期 中間
72	△ 62	△ 507



取扱数量の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
営業収益	9,415	9,760	△ 344
営業費用	9,923	9,822	+ 100
人件費	6,226	6,157	+ 69
経費	3,696	3,665	+ 30
営業損益	△ 507	△ 62	△ 444

注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2: 2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

郵便局窓口事業 決算の概要

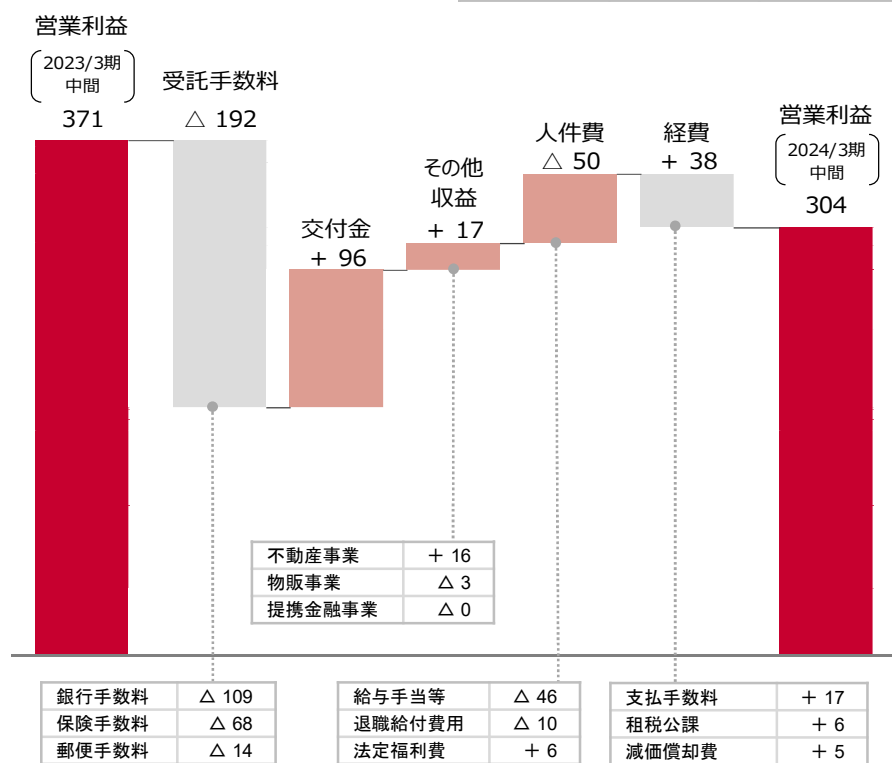
- 営業収益は、既存物件からの賃料収入の増加により不動産事業収益が増収となったものの、銀行手数料や保険手数料の減少が続き、前中間期比78億円（1.5%）の減収。
- 営業費用は、人件費が減少したものの、不動産開発物件の竣工に伴う不動産取得税の計上等による経費の増加もあり、前中間期比11億円（0.2%）の減少となり、営業利益は前中間期比67億円（18.1%）の減益。

営業利益の増減分析(前中間期比)

(億円)

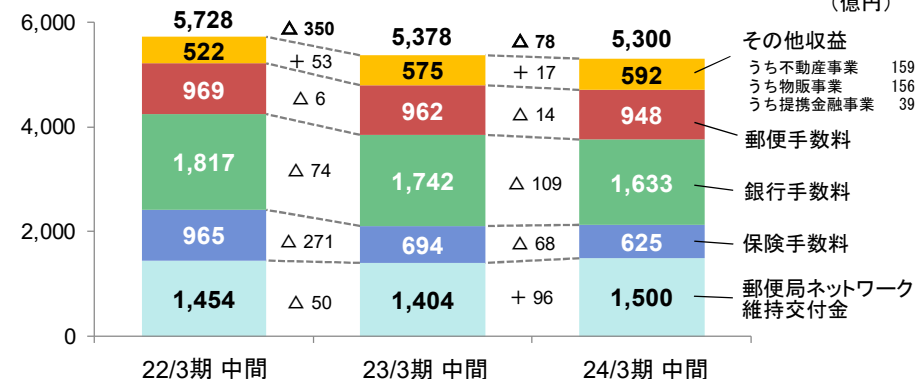
[営業利益の推移]

22/3期 中間	23/3期 中間	24/3期 中間
195	371	304



収益構造の推移

(億円)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

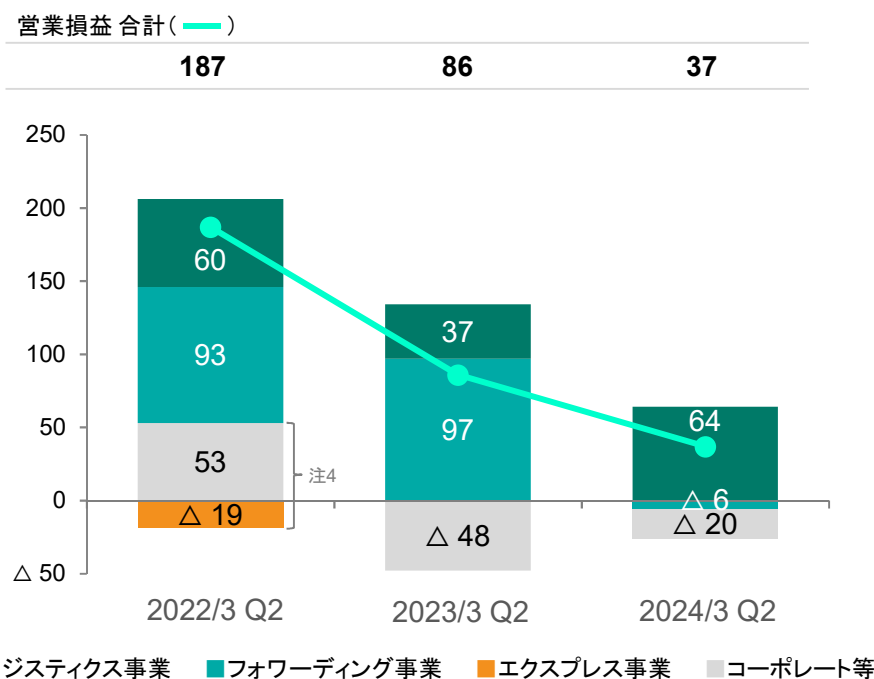
	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
営業収益	5,300	5,378	△ 78
営業費用	4,995	5,006	△ 11
人件費	3,568	3,619	△ 50
経費	1,426	1,387	+ 38
営業利益	304	371	△ 67

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業が前中間期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等による減収により、前中間期比851百万豪ドル（27.2%）の減収。
- 営業費用は、フォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少したものの、全体では前中間期比801百万豪ドル（26.3%）の減少と減収額を下回り、営業損益（EBIT）は前中間期比49百万豪ドル（57.1%）の減益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

(百万豪ドル)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
営業収益	2,284 (2,130)	3,136 (2,934)	△ 851 (△ 804)
営業費用	2,247 (2,095)	3,049 (2,852)	△ 801 (△ 757)
人件費	662 (617)	698 (653)	△ 36 (△ 35)
経費	1,584 (1,477)	2,350 (2,199)	△ 765 (△ 721)
営業損益 (EBIT)	37 (34)	86 (81)	△ 49 (△ 46)

注1：2022/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社の数値の合計額。なお、2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、2024/3期及び2023/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社のみ数値。

注2：2023/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、グラフの2022/3期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3：表の下段括弧内は期中平均レート(2024/3期中間期 93.22円/豪ドル、2023/3期中間期 93.55円/豪ドル)での円換算額。

注4：エクスプレス事業の2022/3期中間期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

日本郵便（連結） 決算の概要

- 営業収益は、前中間期比1,216億円（7.2%）の減収（為替影響による10億円減を含む）。
- 営業損益は、3事業ともに減益（郵便・物流事業は赤字幅拡大）となり、全体では201億円の赤字（前中間期比552億円減）を計上。
- 経常損益も229億円の赤字（前中間期比577億円減）、中間純損益も210億円の赤字（前中間期比474億円減）を計上。

中間純損益の増減分析(前中間期比)

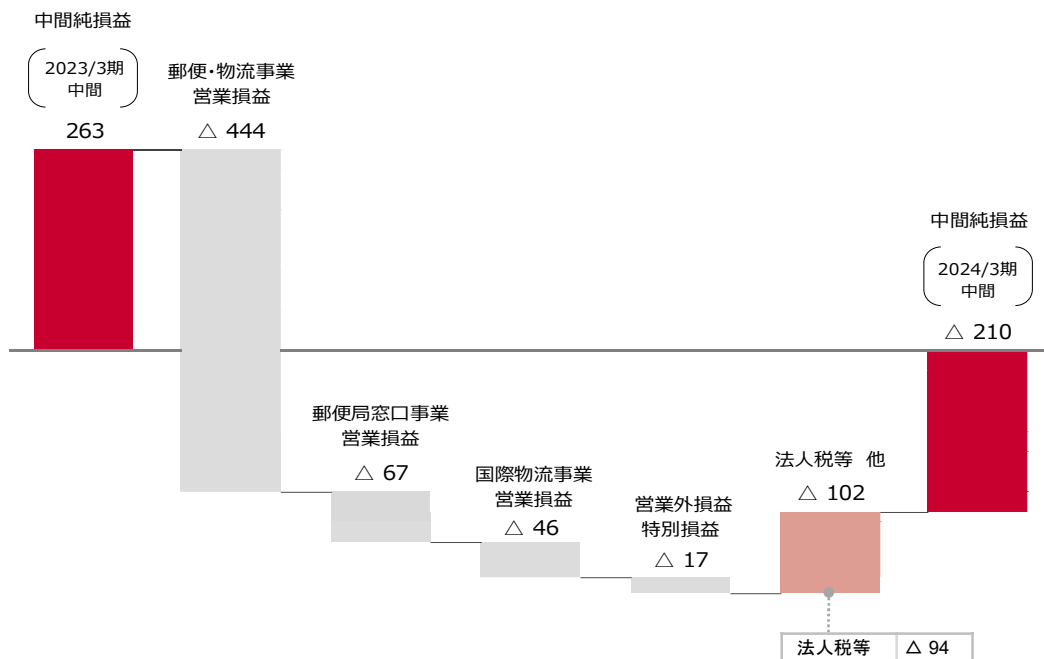
〔営業損益の推移〕

22/3期 中間	23/3期 中間	24/3期 中間
385	350	△ 201

〔中間純損益の推移〕

22/3期 中間	23/3期 中間	24/3期 中間
64	263	△ 210

(億円)



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
営業収益	15,798	17,015	△ 1,216
営業費用	16,000	16,664	△ 664
人件費	10,413	10,429	△ 16
経費	5,586	6,235	△ 648
営業損益	△ 201	350	△ 552
経常損益	△ 229	347	△ 577
特別損益	64	56	+ 7
税引前中間純損益	△ 165	404	△ 569
中間純損益	△ 210	263	△ 474

注：2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

ゆうちょ銀行（連結） 決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
連結粗利益	3,777	5,763	△ 1,985
資金利益	3,379	4,299	△ 919
役務取引等利益	775	750	+ 24
その他業務利益	△ 377	713	△ 1,090
うち外国為替売買損益	△ 238	518	△ 757
うち国債等債券損益	△ 139	193	△ 333
経費 (臨時処理分を除く)	4,676	4,660	+ 15
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 0	+ 0
連結業務純益	△ 898	1,102	△ 2,001
臨時損益	3,436	1,098	+ 2,337
経常利益	2,538	2,201	+ 336
中間純利益	1,821	1,586	+ 235

概要

- 連結粗利益
資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前中間期比919億円の減少。
役務取引等利益は、前中間期比24億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の減少により、前中間期比1,090億円の減少。
- 経費
物件費の増加により、前中間期比15億円の増加。
- 臨時損益
プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前中間期比2,337億円の増加。
- 中間純利益
通期業績予想3,350億円に対する進捗率54.3%

(参考注)

(%)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
ROE (株主資本ベース)	3.85	3.36	+ 0.48
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.07	68.14	△ 3.06

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

・ROE＝中間純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

・OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
資金利益	3,375	4,297	△ 921
資金運用収益	6,776	6,110	+ 665
うち国債利息	929	1,305	△ 375
うち外国証券利息	5,395	4,428	+ 967
うち戦略投資領域 ^{注1}	545	1,003	△ 457
資金調達費用	3,400	1,812	+ 1,587

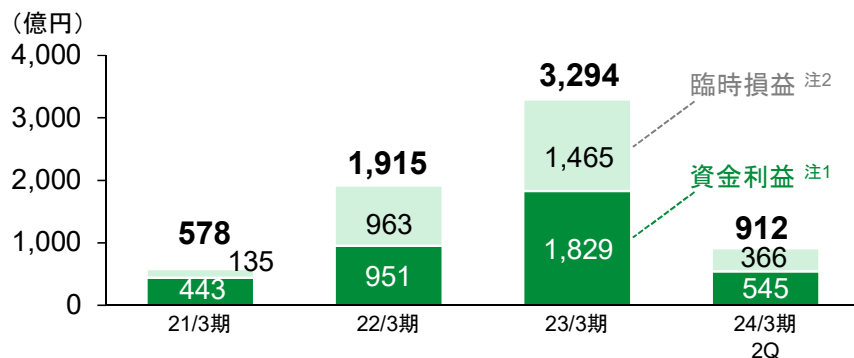
役務取引等利益の内訳

(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
役務取引等利益	768	742	+ 25
為替・決済関連手数料	455	464	△ 8
ATM関連手数料	186	166	+ 20
投資信託関連手数料 ^{注3}	59	61	△ 1
その他	66	51	+ 14

注3: ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

【参考:戦略投資領域^(※)に係る損益の推移】



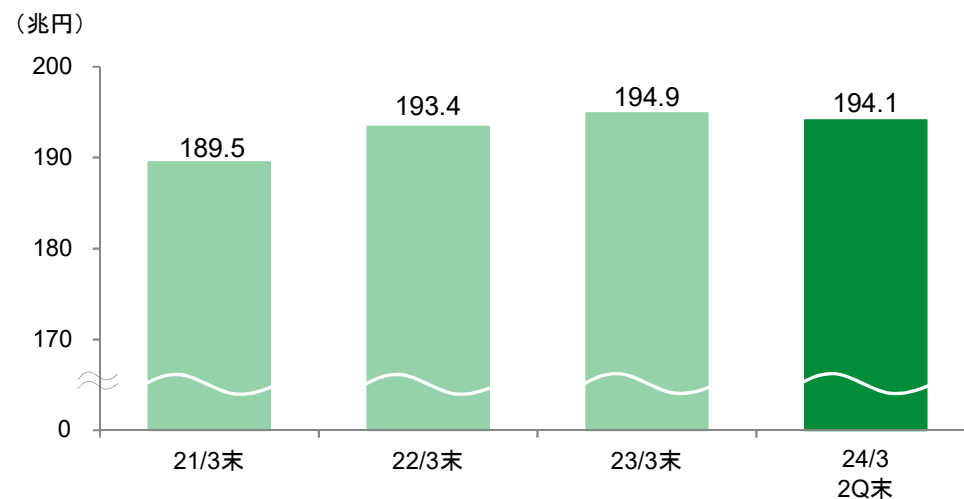
◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※ 戦略投資領域には、プライベートエクイティファンド(以下「PE」)、不動産ファンド(エクイティ・デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等を含む。

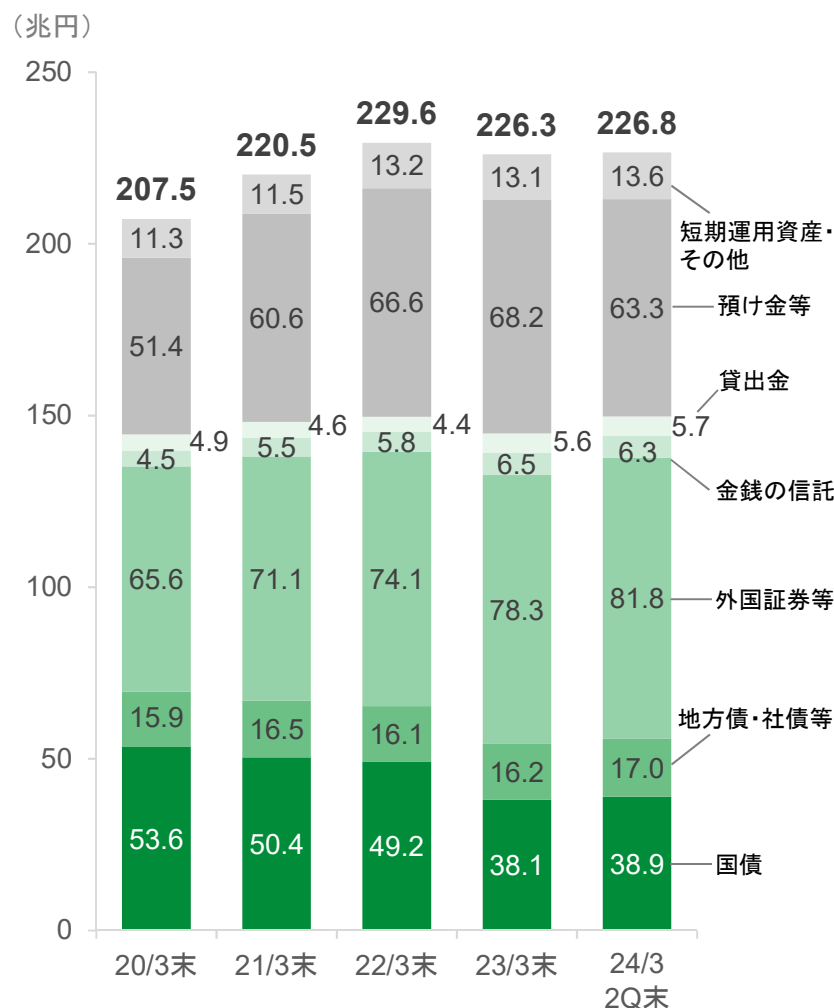
注1: 資金利益には、PE(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。

注2: 臨時損益には、PE(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

貯金残高



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2024/3期 中間	構成比 (%)	2023/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,377,406	60.7	1,327,694	58.6	+ 49,712
国債	389,045	17.1	381,147	16.8	+ 7,898
地方債・社債等 ^{注1}	170,010	7.4	162,974	7.1	+ 7,035
外国証券等	818,351	36.0	783,572	34.6	+ 34,778
うち外国債券	279,732	12.3	261,390	11.5	+ 18,342
うち投資信託 ^{注2}	537,402	23.6	521,102	23.0	+ 16,300
金銭の信託	63,149	2.7	65,647	2.8	△ 2,498
うち国内株式	14,714	0.6	18,576	0.8	△ 3,861
貸出金	57,509	2.5	56,043	2.4	+ 1,465
預け金等 ^{注3}	633,816	27.9	682,835	30.1	△ 49,019
短期運用資産・ その他 ^{注4}	136,188	6.0	131,583	5.8	+ 4,604
運用資産合計	2,268,069	100.0	2,263,804	100.0	+ 4,265

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

かんぽ生命 決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
経常収益	31,139	32,024	△ 884
経常費用	30,146	31,679	△ 1,532
経常利益	993	345	+ 647
特別損益	70	812	△ 742
価格変動準備金 戻入額 ^{注1}	70	814	△ 743
契約者配当準備金 繰入額	344	271	+ 72
中間純利益	504	482	+ 21
個人保険 新契約 年換算保険料	452	327	+ 124

	2024/3期 中間	2023/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注2}	30,787	32,176	△ 1,389

注1: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

注2: 保有契約は簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

概要

- 主に新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前中間期比647億円増の993億円。
- 上記のキャピタル損益(投資信託の解約益を除く)等については価格変動準備金により中立化するため、中間純利益は前中間期比21億円増の504億円。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前中間期比で増加。^{注3}
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注2、注3}

(参考) 経常利益の内訳(単体)

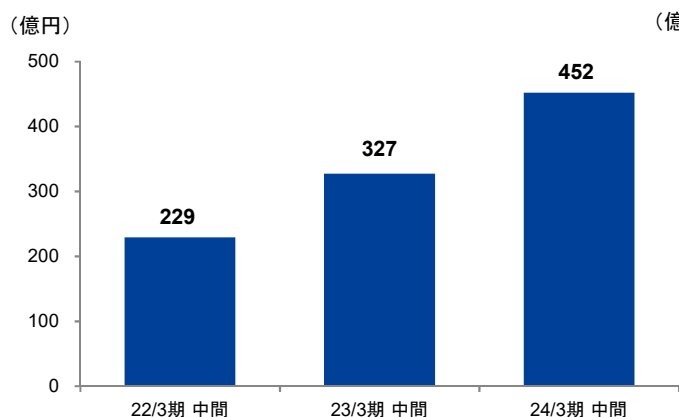
(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
基礎利益	1,317	1,046	+ 271
キャピタル損益	57	△ 721	+ 779
臨時損益	△ 372	15	△ 388
経常利益	1,002	339	+ 662

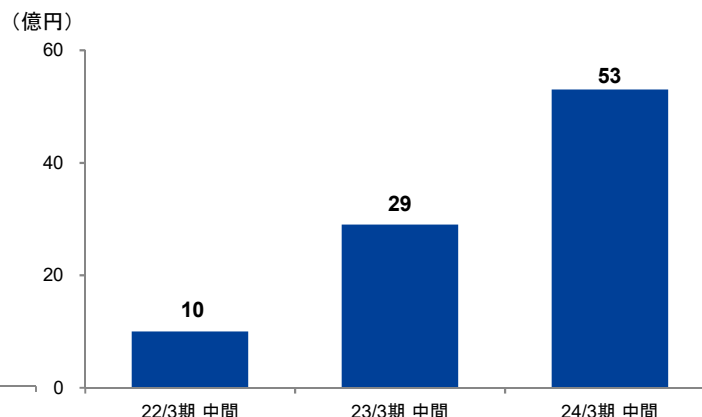
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

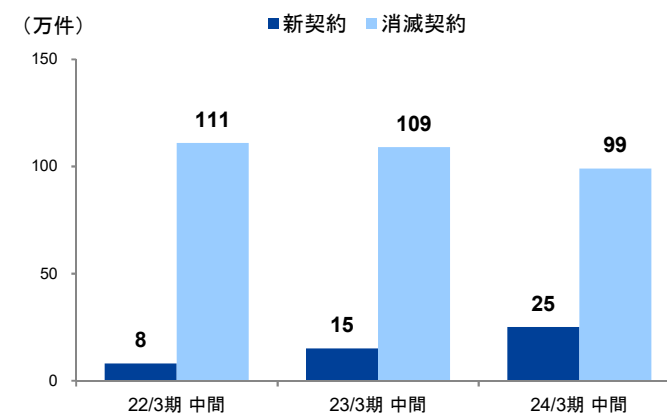
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

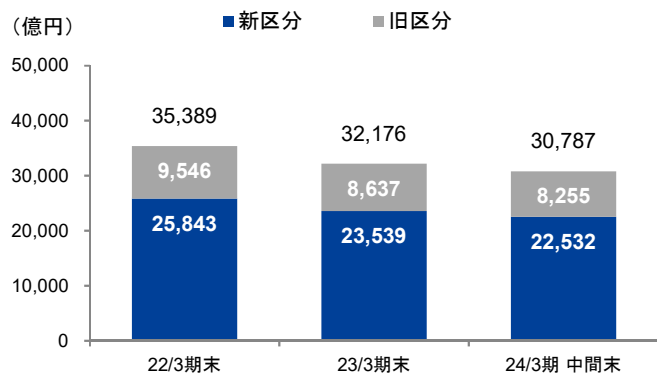


新契約・消滅契約件数（個人保険）

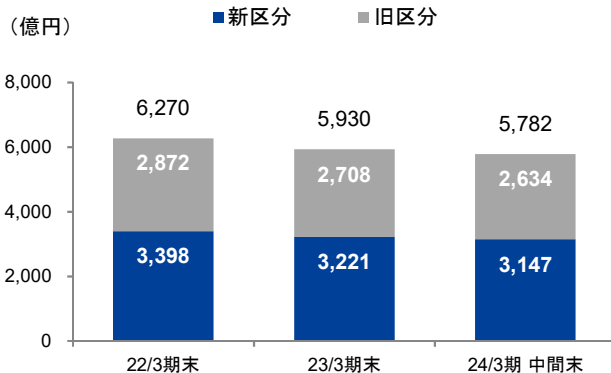


保有契約

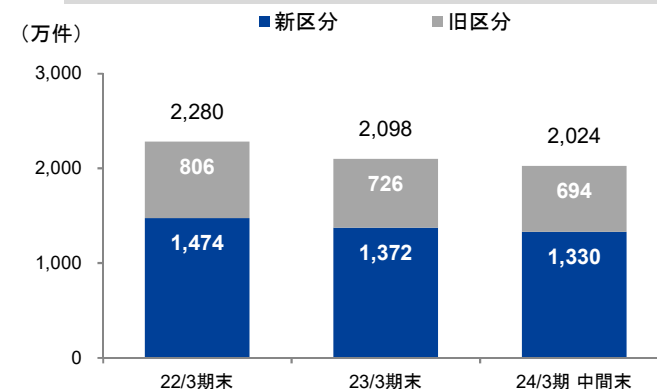
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

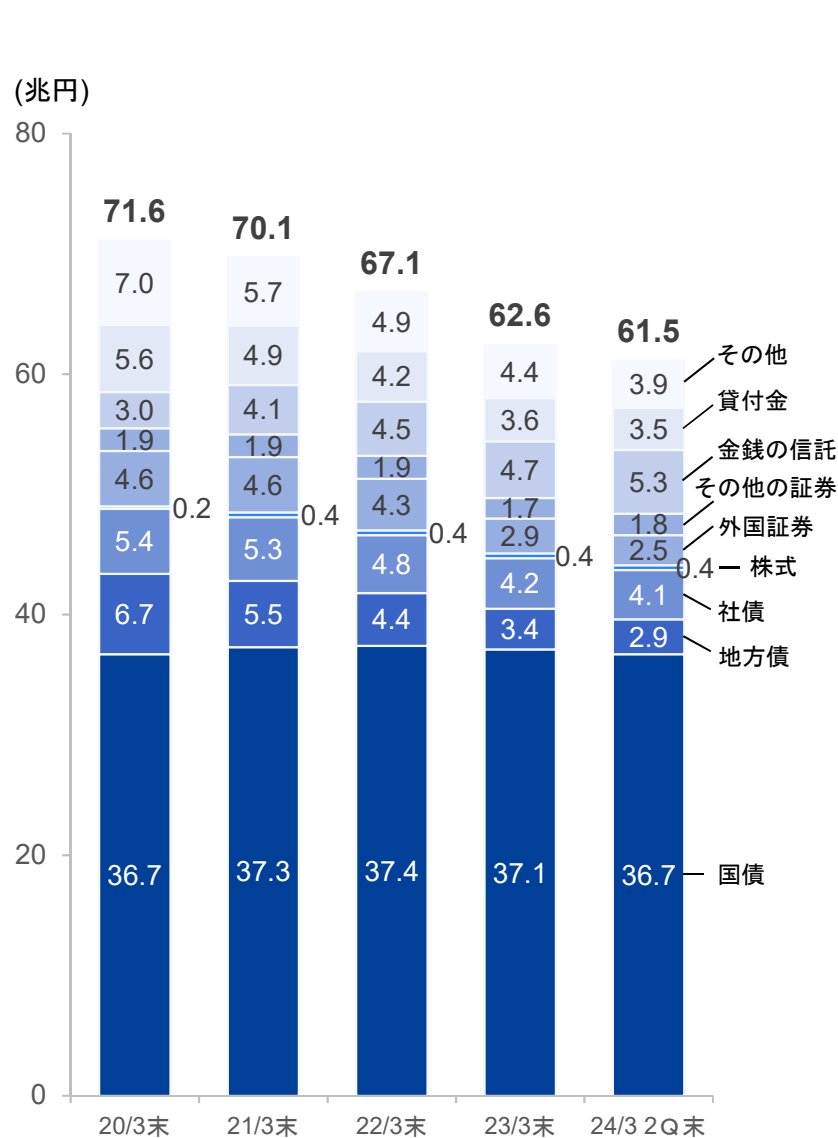
注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

注4: 消滅契約とは、死亡・満期・解約・失効等により消滅した契約であり、「新区分」および「旧区分」の合計値。

かんぽ生命 資産運用の状況

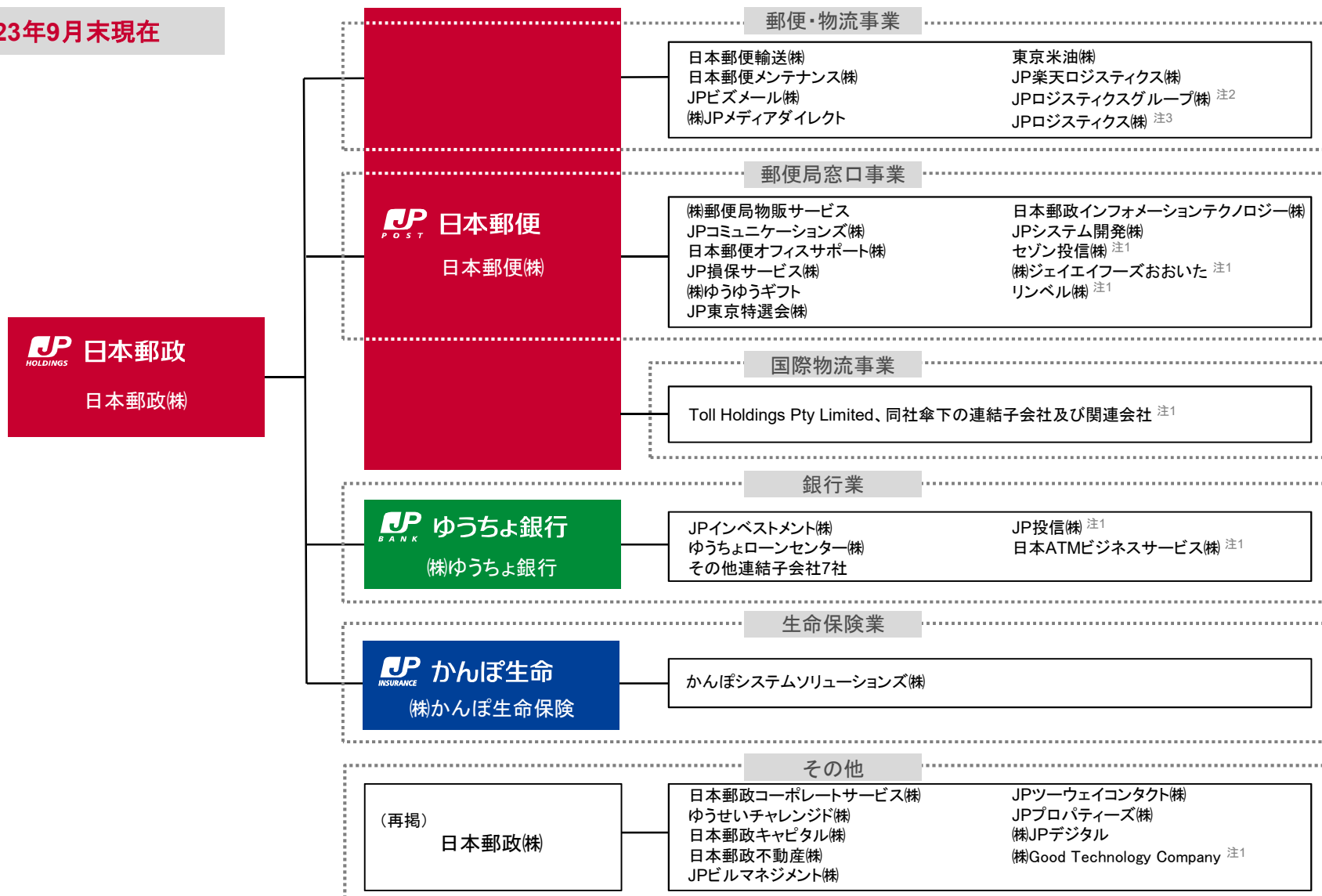


(億円)

	2024/3期 中間	構成比 (%)	2023/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	487,092	79.1	498,414	79.5	△ 11,322
国債	367,622	59.7	371,146	59.2	△ 3,523
地方債	29,905	4.9	34,001	5.4	△ 4,096
社債	41,160	6.7	42,289	6.7	△ 1,129
株式	4,696	0.8	4,091	0.7	+ 605
外国証券	25,595	4.2	29,492	4.7	△ 3,896
その他の証券	18,112	2.9	17,394	2.8	+ 717
金銭の信託	53,763	8.7	47,723	7.6	+ 6,040
うち国内株式	25,638	4.2	22,880	3.6	+ 2,757
貸付金	35,714	5.8	36,058	5.8	△ 343
その他	39,283	6.4	44,677	7.1	△ 5,393
総資産	615,854	100.0	626,873	100.0	△ 11,019

〔参考1〕 グループ会社関係図

2023年9月末現在



注1: 持分法適用関連会社

注2: 2023年4月1日付でJP トールロジスティクス(株)から商号変更

注3: 2023年4月1日付でトールエクスプレスジャパン(株)から商号変更

2023年度上期の取組概要

麻布台ヒルズ森JPタワー（2023年6月竣工）

事業主：虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合（参加組員：森ビル株式会社、日本郵便株式会社）

- 多様な都市機能が高度に複合した立体緑園都市を具現化
- 高さ330mを誇る多用途複合の超高層タワー
総貸室面積約204,000㎡・基準階面積約4,600㎡の大規模オフィス
- 都心最大規模のインターナショナルスクールに加えて、多彩な店舗が揃う大規模な商業施設を併設
- 「麻布台ヒルズ」のコンセプトは「緑につつまれ、人と人がつながる『広場』のような街“Modern Urban Village”」
このコンセプトを支える2つの柱が「Green」と「Wellness」



不動産事業の業績（試算値）

（億円）

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減	主な増減要因
営業収益	220	193	+ 27	
日本郵便	164	147	+ 16	オフィスビル入居率の向上
日本郵政不動産	36	27	+ 9	賃貸物件竣工に伴う増収
JPビルマネジメント	14	11	+ 2	
JPプロパティーズ	15	16	△ 0	
営業費用	236	176	+ 60	竣工に伴う一時的費用（不動産取得税等）の増
営業損益	△ 16	17	△ 33	

※ 日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値。セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントではない。

※ 表中の数値は管理会計上の試算値のため、財務報告数値とは異なる。

〔参考3〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

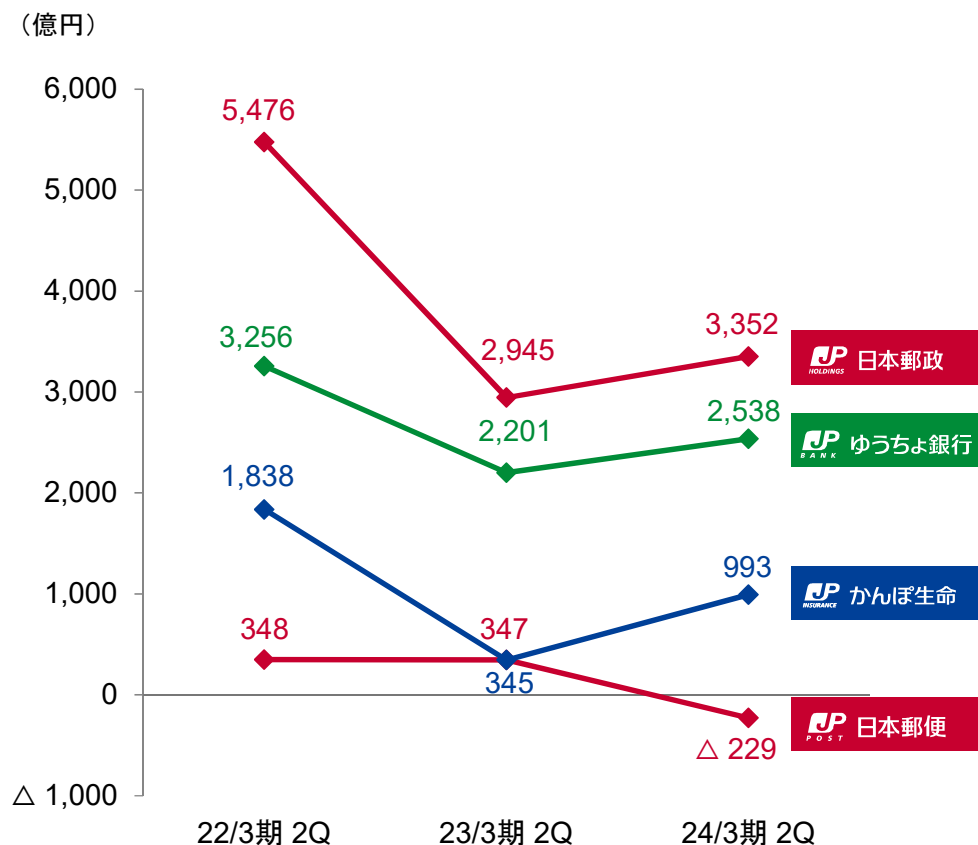
	2024/3期			2023/3期			
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)	増減	2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	増減	
連 結	営業収益	8,014	8,535	△ 521	7,784	8,479	△ 695
	営業費用	7,918	8,268	△ 349	8,082	8,396	△ 314
	人件費	5,200	5,206	△ 5	5,212	5,223	△ 11
	経費	2,717	3,062	△ 344	2,869	3,173	△ 303
	営業損益	96	267	△ 171	△ 298	82	△ 380
郵便・ 物流事業	営業収益	4,829	4,895	△ 65	4,586	4,864	△ 278
	営業費用	4,899	4,855	+ 44	5,023	4,967	+ 56
	人件費	3,093	3,078	+ 14	3,133	3,078	+ 55
	経費	1,805	1,776	+ 29	1,890	1,889	+ 1
	営業損益	△ 69	40	△ 110	△ 437	△ 102	△ 334
郵便局 窓口事業	営業収益	2,677	2,696	△ 18	2,623	2,682	△ 59
	営業費用	2,503	2,488	+ 14	2,492	2,518	△ 26
	人件費	1,797	1,805	△ 8	1,771	1,813	△ 42
	経費	705	682	+ 22	720	704	+ 16
	営業利益	173	207	△ 33	130	164	△ 33
国際 物流事業	営業収益	1,035	1,471	△ 436	1,094	1,463	△ 368
	営業費用	1,026	1,430	△ 403	1,068	1,422	△ 353
	人件費	309	321	△ 11	308	332	△ 23
	経費	717	1,109	△ 391	760	1,089	△ 329
	営業損益	8	40	△ 32	26	40	△ 14

注1: 国際物流事業の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

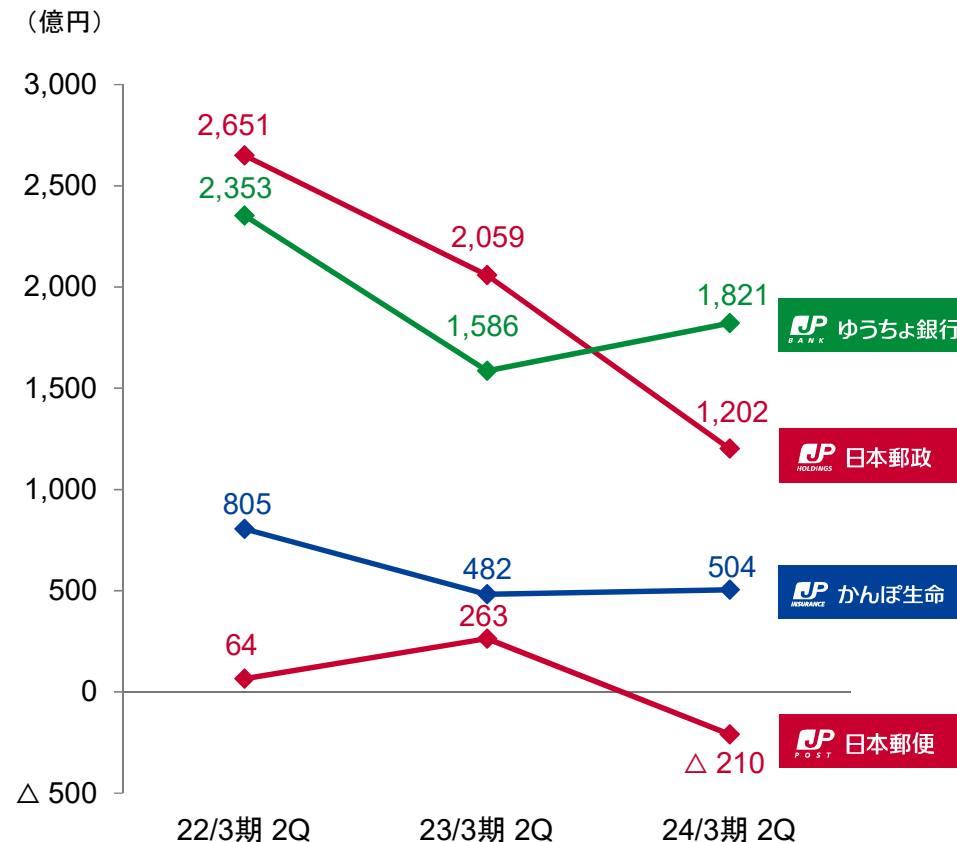
注2: 2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

〔参考4〕 経常利益・中間純利益の推移

経常利益の推移



中間純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。